

1.主 旨

地球温暖化問題等環境問題は、人類にとって最も大きな課題のひとつであり、環境の保全、サステナブル社会の形成が強く求められています。このような状況の中、政府では2008年に省エネ法の改正を行い、住宅・建築物の省エネルギー措置が強化されました。さらに、我が国は、温室効果ガスを90年比で2020年までに25%削減するという目標を国際的に表明しており、エネルギーの全消費量の3割を占める住宅・建築物に係る民生部門において、益々大きな役割と責務を担うこととなります。

住宅においては、気密・断熱に配慮した構造はもとより、耐久性・耐用性に配慮した長寿命で、省資源、資源循環に配慮し、効率的な冷暖房機器の採用にとどまらず、日照、採光、通風、換気、日射遮蔽装置などの建築的手法を効果的に組み合わせた省エネルギー、太陽熱など自然エネルギーの利用、雨水利用、排水抑制等水の有効利用、バリアフリーを考慮した、空気汚染のない健康的な室内環境、まちなみに調和し、緑に囲まれた住まいの環境などが求められます。

これらから、住宅の豊かさを維持しながら、建物の長寿命化、省CO₂、省エネルギー、省資源、資源循環など環境負荷低減に配慮した、先導的なサステナブル住宅を顕彰することにより、それらに関する技術等の向上とその普及促進を図り、サステナブル社会の構築と地球温暖化対策に寄与することを目的に、住宅の建設に携わられる方々はもとより、一般の方々にも先導となる、サステナブルな社会の構築に寄与する優れた提案内容を具体化し建設された戸建住宅を募集します。

募集は、新築の住宅を対象とする「新築部門」と、省エネ改修など住宅ストックの環境・省エネルギーに関する質の一層の向上を図るため、増改築・改修の住宅を対象とする「改修部門」とに分けて募集します。

対象となる住宅は、次の全てを満足する戸建住宅とします。

- (1) 日本国内に存する、建築関係法令に適合するもの
- (2) 平成20年11月1日以降に竣工又は増改築・改修等の工事が完了したもの
- (3) 応募日現在、生活の用に供されているもの

3.応募資格・条件

原則として建築主(施主)、設計者及び施工者の3者の連名とします。また、応募責任者を定め、現地審査等に支障の無いよう、応募することについてあらかじめ関係者の承諾を得て下さい。

4.応募

次の(1)から(11)までの応募資料により、「新築部門」「改修部門」のいずれかを選び、ご応募下さい。所定の書式はホームページ(<http://www.ibec.or.jp>)で入手できます。また、「応募にあたって」をご参照下さい。

- (1) 第4回サステナブル住宅賞応募申請書(所定の書式A4判:様式1)
- (2) 建物計画説明書(所定の書式A4判:様式2)
- (3) 建築図面(所定の書式A4判又はA3判:様式3)
付近見取図、配置図、各階平面図、立面図(2面以上)、矩計図(主要部位)、設備図(設備図が無いときは、平面図に暖冷房及び換気設備を記入した図面(各階平面図とは別図として下さい))
- (4) 住宅の長寿命化、省エネルギー、省資源など住宅のサステナブル性を示す資料
(所定の書式A4判:様式4)
- (5) 居住者の生活実感等を記入した書面(所定の書式A4判:様式5)
- (6) 全景写真等(所定の書式A4判:様式6)
- (7) 建築工事費、設備工事費のおおよその内訳が分かる資料(外構工事費を除く。)
- (8) 工事の完了日を証する書面
- (9) 検査済証の写し
- (10) 確認済証の写し
- (11) 新築部門は、CASBEE評価結果シート (CASBEE:建築環境総合性能評価システム)
*CASBEE戸建(新築)評価システムは、http://www.ibec.or.jp/CASBEE/cas_home/cas_home.htmからダウンロードできます。なお、戸建評価システム2010年版は7月末に公開されますが、現行の2007年版でも結構です。

5.応募受付期間

平成22年9月15日(水)～平成22年10月15日(金)(当日の消印有効)

6.賞

国土交通大臣賞
新築部門・改修部門 各1点 賞状・賞金 30万円

独立行政法人住宅金融支援機構理事長賞
新築部門 1点 賞状・賞金 20万円

財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長賞
新築部門・改修部門 各1点 賞状・賞金 20万円

優秀賞
新築部門・改修部門 合計6点以内 賞状・賞金 10万円

●優秀賞のうち、次の各団体の理事長賞、会長賞としてふさわしい住宅については、それぞれの団体の長賞とする。

財団法人ペタリーリビング理事長賞、社団法人日本ツーパーバイフォー建築協会会長賞、
社団法人日本木造住宅産業協会会長賞、社団法人プレハブ建築協会会長賞、
板硝子協会会長賞、硝子繊維協会会長賞

7.入賞作品の発表

審査結果は、平成23年2月に応募責任者に通知するとともに、入賞作品は財団法人建築環境・省エネルギー機構のホームページ、機関誌「IBEC」の他、住宅・建築関係の新聞、雑誌などで発表します。
表彰式は、平成23年2月(省エネルギー月間)に東京で行います。

8.審査委員

(五十音順、敬称略)

委員長 鎌田元康 (東京大学名誉教授)

委員 井上隆 (東京理科大学教授)

委員 加藤信介 (東京大学教授)

委員 黒川哲郎 (東京芸術大学教授)

委員 小玉祐一郎 (神戸芸術工科大学教授)

委員 佐藤研一 (財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター住宅リフォーム本部長)

委員 清家剛 (東京大学大学院准教授)

委員 仲田正徳 (独立行政法人住宅金融支援機構CS推進部住宅技術情報室長)

委員 橋本公博 (国土交通省住宅局住宅生産課長)

委員 望月常弥 (独立行政法人都市再生機構 技術・コスト管理室長)

委員 吉田倬郎 (工学院大学教授)

9.その他

- (1) 応募資料は、返却しません。
- (2) 平成20年度実施の「第3回サステナブル住宅賞」に応募された作品は、応募できません。
- (3) 設計者等の属する会社概要等が分かる資料など応募申請書の内容に関する資料の提出を求めることがあります。
- (4) 入賞した住宅の設計図、写真等の提出資料は、主催者が、無償で展示又は出版、その他適当な方法で発表する等、公の目的に使用することができるとします。
- (5) 有料出版物として発表する場合は、事前に関係者の了解を得て行うものとします。
- (6) 入賞作品については、作品を紹介するパネルを制作し、無償にてご提出いただきます。
- (7) 入賞住宅以外は、発表しません。
- (8) 審査は非公開とし、審査結果に関する個別の問い合わせには応じないものとします。
- (9) これまでに実施した「環境・省エネルギー住宅賞」、「サステナブル住宅賞」の受賞作品はホームページ<http://www.ibec.or.jp/hyosyou/housing/index.html>でご覧になれます。

10.応募資料送付先

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-5-1 全共連ビル麹町館
(財)建築環境・省エネルギー機構 サステナブル住宅賞係
電話 03-3222-6688 F A X 03-3222-6696
ホームページ<http://www.ibec.or.jp>

協賛団体

(財)住宅生産振興財団	(財)住宅保証機構
(財)住宅リフォーム紛争処理支援センター	(財)日本建築センター
(財)日本住宅・木材技術センター	(財)ベタリービング
(社)住宅生産団体連合会	(社)石膏ボード工業会
(社)全国中小建築工事業団体連合会	(社)日本ガス協会
(社)日本建築家協会	(社)日本建築士会連合会
(社)日本建築士事務所協会連合会	(社)日本サッシ協会
(社)日本住宅建設産業協会	(社)日本ツープайフオー建築協会
(社)日本木造住宅産業協会	(社)プレハブ建築協会
(社)リビングアマネタイ協会	(一般社)環境共生住宅推進協議会
(一般社)住宅リフォーム推進協議会	(一般社)日本サステナブル建築協会
板硝子協会	ウレタソフォーム工業会
押出発泡ポリスチレン工業会	硝子繊維協会
高発泡ポリエチレン工業会	全国建設労働組合総連合
全国複層硝子工業会	電気事業連合会
日本合板工業組合連合会	日本セルローズファイバー工業会
日本繊維板工業会	日本フォームスチレン工業組合
フエノールフォーム協会	プラスチックサッシ工業会
ロックウール工業会	(財団、社団、その他の順)

10月は住生活月間です。

●応募に関するお問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-5-1 全共連ビル麹町館
(財)建築環境・省エネルギー機構 サステナブル住宅賞係
電話 03-3222-6688 FAX 03-3222-6696
ホームページ <http://www.ibec.or.jp>

平成22年度

第4回
サステナブル住宅賞

募集要項

賞

国土交通大臣賞

新築部門・改修部門 各1点 賞状・賞金 30万円

独立行政法人住宅金融支援機構理事長賞

新築部門 1点 賞状・賞金 20万円

財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長賞

新築部門・改修部門 各1点 賞状・賞金 20万円

優秀賞

新築部門・改修部門 合計6点以内 賞状・賞金 10万円

優秀賞のうち、次の各団体の理事長賞、会長賞としてふさわしい住宅については、
それぞれの団体長賞とする。

財団法人ベタリービング理事長賞

社団法人日本ツープайフオー建築協会会長賞

社団法人日本木造住宅産業協会会長賞

社団法人プレハブ建築協会会長賞

板硝子協会会長賞

硝子繊維協会会長賞

主催 財団法人建築環境・省エネルギー機構

後援 国土交通省

独立行政法人住宅金融支援機構

独立行政法人都市再生機構

協賛 住宅・建築関係37団体